

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 教育推進部学務課学事係  
 問合せ先 03 - 5803 - 1295

1 補助金の名称等

5年度調査

補助金の名称	都立特別支援学校給食費支援給付金								
根拠規定等	文京区都立特別支援学校給食費支援給付金支給要綱								
創設年月	令和	6	年	2	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	令和6年5月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	10 教育費	2 学校教育費	4 学校給食費	8 学校給食費支援給付金	1 学校給食費支援給付金				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	都立特別支援学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、区立学校における給食食材費相当額を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。									
補助事業等の内容	都立特別支援学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、区立学校における給食食材費相当額を支給する。									
補助対象経費の内容	令和5年9月から令和6年3月までのうち、月の初日に当該児童・生徒が区内に住所を有していた月数に、1月当たりの給食食材費相当額を乗じた額									
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他									
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕									
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率（補助率） <input type="checkbox"/> 定額（補助額）									
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助単価 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>補助単価</td> <td>低学年4,100円 中学年4,500円 高学年4,900円 中学生5,300円</td> <td>単位</td> <td>月</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> その他						補助単価	低学年4,100円 中学年4,500円 高学年4,900円 中学生5,300円	単位	月
	補助単価	低学年4,100円 中学年4,500円 高学年4,900円 中学生5,300円	単位	月						
〔その他の場合は具体的に記入〕										
〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕										
区立学校の年間の平均給食費を12月で割り返した額										
公募の状況	対象者に申請書を送付する。									
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他（なし）									
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者				
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由								

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	物価高騰による家計への影響は社会問題化している。
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	区立学校に係る学校給食無償化を実施しており、就学相談で就学先を決定している都立特別支援学校に係る支援についても、区の政策に適合している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	教育環境の充実に繋がる事業であり、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	実施しなかった場合、保護者の経済的負担軽減ができず、大きなマイナスが生じる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	対象者への申請書の送付、区報・ホームページ掲載及び対象校への周知を行うことにより、申請機会が確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	要綱に基づき、適正に決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	物価高騰による経済的負担軽減に直結する補助金であり、代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、児童・生徒の健康の増進に繋がる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、児童・生徒の健康の増進に繋がる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	事業実施により、教育環境の充実に繋がる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	5年度(決算)			
交付(見込み)件数	82			
決算(予算)額	2,665			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	2,665			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

令和6年度については、東京都より、都立学校の給食費無償化が示されているため、この補助金は廃止する。なお、令和6年度から行う、学校給食無償化の対象外となる国立・私立の小・中学校等に在籍する児童・生徒の保護者への給付については、別の要綱を制定する。